

四半期報告書

(第18期第1四半期)

エア・ウォーター株式会社

(E00792)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

エア・ウォーター株式会社

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第18期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 エア・ウォーター株式会社

【英訳名】 AIR WATER INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 豊田 昌洋

【本店の所在の場所】 札幌市中央区北三条西一丁目2番地

【電話番号】 (011)212局2821番

【事務連絡者氏名】 経理部札幌 部長 笹原 敦

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区南船場二丁目12番8号 本社

【電話番号】 (06)6252局1754番

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 豊永 昭弘

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第17期 第1四半期 連結累計期間	第18期 第1四半期 連結累計期間	第17期
	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 6月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 6月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日
売上高 (百万円)	152,923	177,893	670,536
経常利益 (百万円)	8,449	8,508	41,251
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	5,327	4,821	22,337
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,031	5,023	29,622
純資産額 (百万円)	255,772	281,610	280,750
総資産額 (百万円)	555,760	636,726	629,115
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	27.27	24.72	114.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	27.20	24.67	114.30
自己資本比率 (%)	42.2	40.3	40.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当「エア・ウォーター」グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」の「2 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

また、当第1四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国で景気が底堅く推移したことに加え、欧州、中国を含めた新興国においても景気の緩やかな回復が続きました。また、国内経済は、こうした世界経済の回復を受けて、輸出や企業の設備投資が持ち直すとともに、雇用・所得環境の改善が継続し、景気は緩やかな回復基調を辿りました。

こうした中、当社グループの業績といたしましては、産業ガス関連事業は、国内製造業の底堅いガス需要を背景に、全国8つの地域事業会社を中心としたガスアプリケーションの提案などによる新しいガス需要の開拓を積極的に推進した結果、産業ガスの販売数量は堅調に推移しました。しかしながら、利益面では炭酸ガスの原料供給元において定期修理等に伴う粗ガス原料の生産変動があったことなどによる影響を受けました。また、医療関連事業は、M&Aによる新規連結効果により大幅な増収となったほか、農業・食品関連事業およびエネルギー関連事業は、それぞれの施策が着実に進展し、順調に推移しました。タール蒸留事業を中心に業績が低迷していたケミカル関連事業は、製品市況の改善と機能化学品分野における構造改革の進展により当初の想定を上回るペースで業績の回復が進みました。また、その他の事業セグメントを構成する海水事業、エアゾール事業および情報電子材料事業は、それぞれの成長戦略を着実に実行した結果、総じて堅調に推移し、当社グループの業績に大きく貢献しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は1,778億9千3百万円（前年同期比116.3%）、営業利益は80億1千2百万円（同92.4%）、経常利益は85億8百万円（同100.7%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は48億2千1百万円（同90.5%）となりました。

各セグメントの概況は次の通りです。

当第1四半期連結会計期間より、従来「その他の事業」に含まれていた「物流関連事業」について、当社グループの組織変更に伴い、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

また、業績管理区分の見直しを行い、従来「産業ガス関連事業」に属しておりましたエア・ウォーター・マテリアル(株)他8社を「その他の事業」に区分変更を行いました。

さらに、各セグメントに含まれていた資金調達コストなどの金融収支等については、一括して「調整額」に計上しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分および算定方法に基づき作成しております。

<産業ガス関連事業>

産業ガスは、自動車関連をはじめ、鉄鋼、非鉄、半導体、建設関連向けなど、国内製造業の幅広い範囲で底堅いガス需要が継続したことを背景に、ローリーおよびシリンダー供給を中心とする地域のガス事業は総じて堅調に推移しました。また、エレクトロニクス向けでは、顧客工場において生産設備の増強を伴う高稼働の状況が続いており、特殊材料の販売も合わせて総じて順調に推移しました。

その一方で、炭酸ガスの原料供給元における粗ガス原料の生産変動による影響があったほか、高炉向けのオンサイトガス供給では顧客工場の大型工事および設備トラブルによる操業変動の影響がありました。

また、エンジニアリング関連は、低温機器関連およびドライアイススノー精密洗浄システムをはじめとしたガスアプリケーション関連の製作案件が増加し、堅調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は367億7千5百万円（前年同期比101.5%）、経常利益は29億3百万円（同80.4%）となりました。

<ケミカル関連事業>

製鉄関連分野であるコールケミカル事業では、コークス炉ガス精製の処理量は前年並みとなりましたが、市況変動に伴いガス単価が上昇しました。また、炭素材事業は、主要製品である熱膨張性黒鉛（TEG）の自動車エンジン用シール材向け需要が増加し、順調に推移しました。基礎化学品の主力である粗ベンゼンは、顧客工場の設備トラブルから販売数量が減少し、低調に推移しました。一方、タール蒸留事業は、業績低迷の主因となっていた電気炉電極用ニードルコークスの市況が回復に転じたことにより、赤字幅が縮小しました。

製鉄関連の動向に影響を受けないファインケミカル事業は、電材需要の拡大により高機能回路製品が伸長したことが寄与し、堅調に推移しました。また、当社グループの川崎化成工業株式会社では、機能化学品であるキノン系製品の販売が大幅に拡大したことに加え、汎用品である無水フタル酸の販売も回復し、総じて順調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は180億7千3百万円（前年同期比109.1%）、経常利益は1億6千3百万円（前年同期は6億1千1百万円の経常損失）となりました。

<医療関連事業>

当社の医療関連事業は、医療用ガス、医療設備、医療機器、医療サービス、在宅医療の5事業と、注射針、歯科関連、衛生材料の3事業を加えた8事業を展開しています。

医療用ガスは、新規取引病院の獲得により販売数量が増加しました。また、医療設備は、手術室をはじめとする病院設備工事が堅調に推移しました。医療機器は、新生児の肺高血圧を伴う低酸素性呼吸不全等の治療に用いられる一酸化窒素吸入療法が堅調に推移しました。医療サービスでは、新規取引病院の獲得と運営面の効率化により、SPD（病院物品物流管理）事業が順調に推移するとともに、全国で滅菌サテライト拠点の設置を進めている滅菌サービス事業も堅調に推移しました。また、在宅医療が在宅用酸素濃縮器レンタルを中心に前年同期並みとなったほか、注射針および歯科関連は、需要の拡大によりそれぞれ堅調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、衛生材料分野をはじめとしたM&Aによる新規連結の効果もあり372億1千8百万円（前年同期比144.6%）となりました。経常利益は、海外展開や医療サービスにおける新規受託案件の立上げに伴う諸経費の増加による影響もあり、9億5千7百万円（同86.8%）となりました。

<エネルギー関連事業>

L Pガスと灯油は、電子マネー「WAON」のポイント付与サービスを軸に販売体制を強化するなど、増量増客に向けた施策を積極的に推進したことに加え、輸入価格の上昇に伴い売上高が増加したことから、総じて順調に推移いたしました。工業用については、全国の地域事業会社と連携し、産業ガス分野の顧客に対してL PガスやL N Gへの燃料転換に関する提案を積極的に推進した結果、販売数量が増加しました。また、産業ガス分野で培った極低温技術を生かしたL N G輸送機器の受注も計画どおり進展いたしました。

なお、当社は、一連の規制緩和による電力・都市ガスの自由化を事業構造の変革に向けたチャンスと捉え、商品、サービス、そしてエネルギーの多様化を充実させることにより、生活者から選ばれる総合エネルギーサービス企業へと進化することを目指しています。

当社は、その一環として、当第1四半期連結会計期間において、北海道電力(株)との間に当社が石狩市で建設を進めているL N Gタンクの設備保守、L N Gの販売、輸送等の協業に関する業務提携を締結するとともに、当社グループのL Pガスと同社の電気を組み合わせたポイントの相互付与サービスを開始しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は102億1千8百万円（前年同期比112.7%）、経常利益は7億2千万円（同107.4%）となりました。

<農業・食品関連事業>

農産事業では、原料調達面において前年度に北海道で発生した台風被害の影響が残りましたが、野菜加工の効率化や生産性の向上に取り組んだ結果、青果物の卸・加工事業が堅調に推移しました。また、北海道で高いシェアを有する農業機械も順調に推移しました。一方、全国の百貨店や駅ビルに専門店を展開する青果小売事業は、旬の商材となる一部の高級野菜や果物の入荷不足による影響を受けました。

食品ソリューション事業では、新規取引先の獲得および製造コストの削減に注力した結果、ハム・デリカ事業が堅調に推移するとともに、ブロッコリー等の冷凍野菜の販売も堅調に推移しました。

飲料事業は、健康志向の高まりから野菜系飲料の需要が旺盛であり、春先から平年を上回る気温が続いたことも相俟って、総じて順調に推移しました。

以上の結果、前年度に実施したM&Aによる新規連結の効果もあり、当セグメントの売上高は343億8千万円（前年同期比128.2%）、経常利益は13億8百万円（同117.6%）となりました。

<物流関連事業>

運送事業は、荷扱量が増加したものの、車両の更新投資、軽油価格の上昇、協力会社の費用増加に加え、事業環境の変化に対応したシステム導入により管理体制の強化を図るなど、コスト増加の影響を受けました。

一方、3 P L（サード・パーティー・ロジスティクス）事業は、流通チェーン向けの荷扱量が伸長したことに加え、倉庫内作業の生産性向上に取り組んだことにより堅調に推移しました。

また、トラックボディ等の設計・架装を行う車体事業は、工場設備への効果的な投資により生産性が高まったこと、また、好調な受注が継続したことから総じて順調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は109億2千4百万円（前年同期比106.5%）、経常利益は5億5百万円（同84.2%）となりました。

<その他の事業>

海水事業のうち、塩事業は製造コストの上昇による影響を受けましたが、環境事業と赤穂工場の電力事業が順調に推移し、前年同期並みとなりました。また、マグネシア事業は、海外需要の拡大によりヒーター用電融マグネシアの販売が拡大しましたが、高級電磁鋼板用マグネシアの販売価格が低下した影響を受け、前年同期並みとなりました。

エアゾール製品のOEM供給を行うエアゾール事業は、殺虫剤をはじめとした家庭用品が伸長した結果、堅調に推移しました。

情報電子材料事業は、自動車、半導体向けの需要拡大により、電子材料が順調に推移するとともに、前年同期においては中国景気の減速による影響が大きかったことの反動もあり、総じて順調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は303億2百万円（前年同期比107.3%）、経常利益は19億4千6百万円（同104.5%）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、有形固定資産の増加などにより前連結会計年度末に比べて76億1千1百万円増加し、6,367億2千6百万円となりました。負債は、借入金の増加などにより前連結会計年度末に比べて67億5千1百万円増加し、3,551億1千6百万円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の積み上げなどにより前連結会計年度末に比べて8億5千9百万円増加し、2,816億1千万円となりました。

なお、1株当たり純資産は前連結会計年度の1,312.55円から1,316.56円に増加し、自己資本比率は前連結会計年度の40.7%から40.3%になりました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6億9千万円であります。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、重要な変更はありません。

当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)	完成予定年月
ゴールドバック㈱	あずみ野工場 (長野県安曇野市)	農業・食品関連	新型紙容器充填設備	1,583	平成30年3月
㈱日本海水	赤穂工場 (兵庫県赤穂市)	その他	発電設備	10,000	平成32年度上期

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	480,000,000
計	480,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	198,705,057	198,705,057	東京証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	198,705,057	198,705,057	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	—	198,705	—	32,263	—	33,741

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成29年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,486,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 136,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 195,825,700	1,958,247	—
単元未満株式	普通株式 256,957	—	—
発行済株式総数	198,705,057	—	—
総株主の議決権	—	1,958,247	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株主名簿上は当社名義になっておりますが、実質的に所有していない株式1,000株が含まれております。また、「完全議決権株式(その他)」欄の議決権の数には、同株式に係る議決権の数10個は含まれておりません。
- 2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ29,900株(議決権299個)及び13株含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式6株、株式会社ガスネット所有の相互保有株式36株、森脇産業株式会社が他人名義で所有している相互保有株式48株並びに狭山運輸株式会社が他人名義で保有している相互保有株式69株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) エア・ウォーター株式会社	札幌市中央区北3条西 1丁目2番地	2,486,000	—	2,486,000	1.25
(相互保有株式) 株式会社ガスネット	堺市堺区高須町 2丁目2番2号	73,300	—	73,300	0.04
(相互保有株式) 森脇産業株式会社	滋賀県長浜市 新庄馬場町315	10,000	26,000	36,000	0.02
(相互保有株式) 狭山運輸株式会社	大阪狭山市茱萸木 5丁目636番地	—	27,100	27,100	0.01
計	—	2,569,300	53,100	2,622,400	1.32

- (注) 1 株主名簿上は当社名義になっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお、当該株式は「① 発行済株式」の「完全議決権(その他)」欄の普通株式に含まれております。
- 2 森脇産業株式会社及び狭山運輸株式会社が株式の一部を他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持株数	エア・ウォーター取引先持株会	大阪市中央区 南船場2丁目12番8号

- 3 前事業年度末における自己株式数は、以下のとおりであり、上記自己名義所有株式数には、持株会信託所有当社株式数を含めておりません。

自己株式数	3,677,306株
うち、当社保有自己株式数	2,486,006株
うち、持株会信託所有当社株式数	1,191,300株

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,211	31,269
受取手形及び売掛金	157,036	155,152
商品及び製品	28,068	27,935
仕掛品	7,675	8,589
原材料及び貯蔵品	13,483	14,284
その他	20,364	22,491
貸倒引当金	△1,355	△1,318
流動資産合計	256,484	258,404
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	56,319	57,059
機械装置及び運搬具（純額）	75,345	74,830
土地	70,376	71,252
その他（純額）	36,710	39,645
有形固定資産合計	238,751	242,788
無形固定資産		
のれん	17,321	16,719
その他	12,383	12,682
無形固定資産合計	29,704	29,402
投資その他の資産		
投資有価証券	75,553	77,054
その他	29,840	30,315
貸倒引当金	△1,218	△1,238
投資その他の資産合計	104,175	106,131
固定資産合計	372,631	378,322
資産合計	629,115	636,726

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	94,925	95,106
短期借入金	52,877	67,065
未払法人税等	7,040	2,933
その他の引当金	1,372	1,308
その他	46,239	45,667
流動負債合計	202,455	212,081
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	88,849	86,014
その他の引当金	2,121	2,053
退職給付に係る負債	8,569	8,498
その他	36,369	36,468
固定負債合計	145,909	143,035
負債合計	348,365	355,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,263	32,263
資本剰余金	33,705	33,916
利益剰余金	192,021	192,887
自己株式	△4,645	△4,503
株主資本合計	253,345	254,564
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,352	9,077
繰延ヘッジ損益	△72	△47
土地再評価差額金	△8,503	△8,503
為替換算調整勘定	403	327
退職給付に係る調整累計額	1,459	1,457
その他の包括利益累計額合計	2,638	2,310
新株予約権	381	402
非支配株主持分	24,385	24,332
純資産合計	280,750	281,610
負債純資産合計	629,115	636,726

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	152,923	177,893
売上原価	118,910	141,160
売上総利益	34,013	36,733
販売費及び一般管理費	25,341	28,720
営業利益	8,672	8,012
営業外収益		
受取利息	36	32
受取配当金	367	448
設備賃貸料	271	200
持分法による投資利益	-	39
その他	409	500
営業外収益合計	1,086	1,221
営業外費用		
支払利息	302	286
設備賃貸費用	266	208
持分法による投資損失	442	-
その他	297	231
営業外費用合計	1,308	726
経常利益	8,449	8,508
特別利益		
固定資産売却益	30	88
事業譲渡益	※1 933	-
その他	28	68
特別利益合計	991	157
特別損失		
固定資産除売却損	90	220
その他	396	45
特別損失合計	486	266
税金等調整前四半期純利益	8,954	8,399
法人税等	3,397	3,143
四半期純利益	5,556	5,255
非支配株主に帰属する四半期純利益	229	434
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,327	4,821

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	5,556	5,255
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,039	△168
繰延ヘッジ損益	△153	31
為替換算調整勘定	△209	△87
退職給付に係る調整額	24	0
持分法適用会社に対する持分相当額	△146	△8
その他の包括利益合計	△1,525	△232
四半期包括利益	4,031	5,023
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,908	4,493
非支配株主に係る四半期包括利益	123	529

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したことに伴い、AW・ウォーター(株)他2社を連結の範囲に含めております。 当第1四半期連結会計期間より、合併により消滅したことに伴い、新潟エア・ウォーター(株)を連結の範囲から除いております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(費用計上区分の変更)

当社及び一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、従来、販売費及び一般管理費で計上していた充填費用等を、売上原価で計上する方法に変更しております。この変更は、新会計システムが稼働したことを契機に売上高と売上原価の対応関係を明確にし、当社グループの業績評価とより整合性を持たせるために行ったものです。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の売上原価は841百万円増加し、売上総利益並びに販売費及び一般管理費は同額減少しておりますが、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	
税金費用の計算	連結子会社の税金費用については、主として当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

銀行借入等に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
(株)シーケム	5,493 百万円	5,828 百万円
エア・ウォーター&エネルギー・ パワー山口(株)	4,386 百万円	4,386 百万円
ELLENBARRIE INDUSTRIAL GASES LIMITED	2,546 百万円	2,808 百万円
苫小牧共同酸素(株)	1,963 百万円	1,927 百万円
愛沃特気体(蘇州)有限公司	325 百万円	329 百万円
(株)明野九州屋ファーム	267 百万円	205 百万円
上海愛沃特国際貿易有限公司	165 百万円	167 百万円
上海援維汽车配件有限公司	182 百万円	156 百万円
AIR WATER (THAILAND) CO., LTD.	144 百万円	144 百万円
その他	204 百万円	187 百万円
計	15,680 百万円	16,142 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 事業譲渡益

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
連結子会社のリース事業の譲渡によるものです。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	6,353百万円	6,663百万円
のれんの償却額	570百万円	642百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年4月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,745	14	平成28年3月31日	平成28年6月29日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,924	20	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(注) 配当金の総額には、持株会信託が保有する自社の株式に対する配当金23百万円を含めております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント								調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	産業ガス 関連事業	ケミカル 関連事業	医療関連 事業	エネルギー 関連事業	農業・ 食品関連 事業	物流関連 事業	その他の 事業	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	36,244	16,572	25,736	9,064	26,815	10,253	28,236	152,923	—	152,923
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	649	17	37	419	148	3,345	1,663	6,281	△6,281	—
計	36,893	16,590	25,773	9,484	26,964	13,598	29,899	159,204	△6,281	152,923
セグメント利 益又は損失 (△)	3,609	△611	1,103	671	1,113	599	1,862	8,347	101	8,449

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社本社部門及び研究開発部門の費用並びに財務関連の損益等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント								調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	産業ガス 関連事業	ケミカル 関連事業	医療関連 事業	エネルギー 関連事業	農業・ 食品関連 事業	物流関連 事業	その他の 事業	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	36,775	18,073	37,218	10,218	34,380	10,924	30,302	177,893	—	177,893
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,048	22	41	545	180	3,303	937	6,079	△6,079	—
計	37,824	18,096	37,259	10,763	34,560	14,227	31,240	183,973	△6,079	177,893
セグメント利 益	2,903	163	957	720	1,308	505	1,946	8,505	2	8,508

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社本社部門及び研究開発部門の費用並びに財務関連の損益等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来「その他の事業」に含まれていた「物流関連事業」について、当社グループの組織変更に伴い、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

また、業績管理区分の見直しを行い、従来「産業ガス関連事業」に属しておりましたエア・ウォーター・マテリアル(株)他8社を「その他の事業」に区分変更を行いました。

さらに、各セグメントの業績をよりの確に管理することを目的に、社内金利制度を廃止及び各セグメントに含まれていた資金調達コストなどの金融収支等については、一括して「調整額」に計上しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分および算定方法に基づき作成しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	27円27銭	24円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	5,327	4,821
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	5,327	4,821
普通株式の期中平均株式数(千株)	195,371	195,068
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	27円20銭	24円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	452	373
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当（期末）を行うことを決議しました。

①配当金の総額	3,924百万円
②1株当たり配当金	20円00銭
③支払請求の効力発生日	平成29年6月29日

(2) その他、特記すべき事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月10日

エア・ウォーター株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松山 和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小幡 琢哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城戸 達哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエア・ウォーター株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エア・ウォーター株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【会社名】	エア・ウォーター株式会社
【英訳名】	AIR WATER INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 豊田 昌洋
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	札幌市中央区北三条西一丁目2番地
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長豊田昌洋は、当社の第18期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。